

## 秘密保護法の衆院採決強行を許さない！ 廃案から安倍政権打倒へ！

10月26日、与党は衆院特別委員会と本会議で秘密保護法案の採決を強行し、与党以外にみんなの党が賛成した。このような暴挙を一憲法研究者・一市民として許すわけにはいかないし、軍事立法・治安立法としての秘密保護法の制定をさせてはならない。

そもそも、今国会に政府が提出した法案自体に多々問題がある。安倍首相は11月17日の参院本会議で5件の主要な情報漏えい事件をあげたが、これらは2件が懲役(最高で10月)、3件が起訴猶予か不起訴になっており、現行法で十分対応できている。秘密指定・解除に関連し有識者が統一基準を作るというが、有識者に「お友だち」や「元家庭教師」を選べば歯止めにならないし、有識者は基準を作るだけで指定・解除に関与はできない。法案に知る権利・報道の自由・取材の自由への配慮規定を入れたから問題ないと言うが、情報公開法に知る権利が明記されていないし、昨年4月発表の自民党改憲案を見ればわかるように、自民党が考える知る権利は国の説明責任であって国民の権利ではない。

与党とみんなの党・維新の会による修正案もひどい。秘密の期間が実質60年に延びてしまったし、首相が運営を監視していくと言うが、首相は「第三者」ではない。検証機関の設置も付則で検討がうたわれただけである。そもそも、公明党が自民党のチェック機能を果たしていない。創価学会創立者の牧口常三郎が治安維持法下で獄死したことを忘れたのであろうか。これなら「自民党みんな派」「自民党維新派」「自民党公明派」に改組した方が国民にはわかりやすい。3党は政党としての存在意義が問われている。

ところで、11月20日に衆院の1票の格差訴訟で、最高裁は「違憲状態」判決を出した。11月28日には参院の1票の格差訴訟で、広島高裁岡山支部が「違憲・無効」判決を出した。

とするならば、まずは国会で急ぎ対応すべきことは、衆参の定数は正なり、抜本的な選挙制度改革であろう。また、先の衆院・参院選挙で秘密保護法問題は大きな争点になっていない一方、マスコミの世論調査で慎重審議を求める声が7割から8割にも達しているなら、この臨時国会で急いで秘密保護法を制定すべきではない。

やはり憲法論からすると、本法案は、①適性評価の対象者のプライバシー権を侵害し、②国家の情報にアクセスするメディアの取材の自由・報道の自由を侵害し、③国民の代表機関である国会における議院の国政調査権を侵害し、④主権者国民の知る権利を侵害することになる。さらに、自民党の昨年4月発表の改憲案では国防軍の設置と秘密保護法制の制定を求め、昨年7月発表の国家安全保障基本法案では集団的自衛権行使の解禁と秘密保護法制の制定を求めている。また、秘密保護法案は国家安全保障会議設置法とセットで論じられてきた。ここで優先されているのは、国民の安全ではなく「国家の安全」であり、秘密保護法は「戦争する国」に向けた改憲・国家改造計画の一つとして位置づけられる。

強制加入団体の弁護士会が秘密保護法案に反対し、普段は大学にこもりがちな大学教員も声明を出し、11月21日には日比谷で1万人集会も開催され、その後も連日全国各地で反対運動が取り組まれている。だからこそ、安倍政権が成立を急いでいるわけであるが、とにかく臨時国会での制定を食い止めることができれば、大きな成果である。さらに、当初の「安全運転」を投げ捨て、反憲法的なその本性を現し始めた安倍政権に対して、私たちは単に秘密保護法案の廃案を求めるだけでなく、政権打倒を主張する必要もあろう。

(清水雅彦／日本体育大学准教授・憲法学)



もくじ  
contents

次

- 1面 秘密保護法の衆院採決強行を許さない！ 廃案から安倍政権打倒へ！◆清水雅彦
- 2面 12.23反天連集会「安倍政権と象徴天皇制の変容」◆北野誉  
愛知からの報告 安倍政権の爆走を止めよう◆山本みはぎ
- 3面 〈改憲案を斬る！〉〈自民党「日本国憲法改正草案」〉24条(その1) 政治家と愛人と日本の家族◆石川裕一郎
- 4面 12・11規制委前抗議行動「柏崎刈羽の審査を止めろ」「20mSv／年帰還を強要するな！」◆木村雅英  
憲法を読む『秘密法で戦争準備・原発推進』(海渡雄一著、創史社)
- 5面 反改憲ニュースクリップ
- 6面 私も一言(186)◆藤岡彰弘  
集会・行動情報(12/7～12/23)

## 12.23反天連集会「安倍政権と象徴天皇制の変容」

参議院議員・山本太郎の、園遊会の場で天皇に手渡した「手紙」をめぐる言論状況は醜悪だ。与党議員や閣僚を中心に「不敬だ」「天皇の政治利用」だとの批判が巻き起こり、右翼の脅迫も相次いだ。これまでさんざん天皇を政治利用してきた側の人間が、「反原発」だからと叩きまくっている。だが、山本議員の行動も、天皇の権威を待み、結果として天皇制の強化にしか帰結しないものであり、私たちには支持できるものではない。欠けているのは、そもそも園遊会そのものが違憲ではないのか、という問いではないのか。こういったことについて、反天連では「山本太郎さんへの『手紙』——私たちの見解」というかたちで、意見表明をおこなった (<http://hanten-2.blogspot.jp/>)。

現行憲法の規定からして、天皇の天皇としての行為は「国事行為」として規定されているもの以外にはあり得ない。「天皇の政治利用」などもってのほかである。けれども、わざわざ「象徴天皇制」として天皇制を存続させているのは、その政治的機能を期待してのことであることも明らかである。憲法に規定された天皇が、非政治的な存在であるわけではない。それは端的に矛盾であると思うが、それをクリアして天皇をうまく「政治利用」することについて、政治の側は常に腐心してきたはずである。

安倍政権がねらう改憲では、天皇の元首化が明記されてい

る。これはいわば、「解釈」で元首化してきた天皇の「明文」元首化とでも言うべきものだろう。そこでは、政治に関わらないとされてきた天皇が、どこまで政治に関わるかということの再確定がなされることになる。そういった意味では、安倍政権が進めている全社会的な改変のなかで、象徴天皇制もまた変容せざるを得ないのだ。

極右的な安倍政権の体質に対して、現天皇・皇后の「リベラルさ」を称揚し、これに「期待」する議論も後を絶たない。さらに、天皇制を最大限利用したい政府・財界や、マスコミそれぞれの思惑がある。あるいはそれらに左右されながらも、天皇主義的な価値観をなお生きている圧倒的多数の天皇支持者の思惑がある。そして、それらに規定されながら、天皇および皇族たちが、独自に自らのあり方を方向付けていこうとする、あってはならない思惑もあるのだ。

12月23日の「天皇誕生日」を、私たちは天皇制の問題を考える日として位置づけ、毎年集会をもってきた。今年は、安倍政権と「象徴天皇制の変容」というこのテーマを、さまざまな角度から具体的に議論できる場にしていきたい。

発言者は神戸大学教員で、家族論やフェミニズムを研究している青山薫さん、歴史研究者の伊藤晃さん。そして反天連の天野恵一の予定。今年も多くの方のみなさんの参加を。

(北野誉／反天皇制運動連絡会)

## 愛知からの報告 安倍政権の爆走を止めよう

「改憲」を目指す安倍政権が、実質改憲を狙って着々とことを進めています。特定秘密保護法案の衆議院の強行採決、国家安全保障会議（日本版NSC）の設置など、実質的に立法改憲の動きが急を告げています。名古屋でも「秘密保護法に反対する愛知の会」（昨年4月結成）が中心になって、連日の街宣や議員への働きかけ、2千人規模の集会など、法案成立阻止に向けて活動をしています。舞台が参議院に移った今も連日の抗議行動や12月6日には再び大規模な集会を計画しています。言論弾圧法である、この法案を何としても止めたいと継続した闘いが続いています。

秘密保護法をめぐる攻防の中で、突然11月24日に行われた航空自衛隊岐阜基地での航空祭に、普天間基地所属のMV22オスプレイが展示されるという報道がありました。沖縄・辺野古への新基地建設を巡って、仲井眞知事の埋め立て申請の可否の判断の時期が迫っている中、見せかけの「沖縄の負担軽減」と、2015年にも自衛隊に導入を予定されているオスプレイに対して、「オスプレイへの理解を得られるように様々な機会を活用したい (<http://www.asahi.com/topics/word/オスプレイ.html>)」という意向のようです。この報道に対して、不戦ネットと東海民衆センターや「平和・人権・環境を守る岐阜県市民の声」のメンバーは早々に岐阜基地に対し展示の中止を求める申し入れを行いました（あて先は安倍首相と小野寺防衛相、岐阜基地司令）。航空祭

開催の約1週間前の報道で、さすがに岐阜県や関係自治体の組長も防衛相に対し申し入れを行う予定でした。結局、オスプレイがフィリピンに派遣されており、機体の調整がつかないという理由から岐阜基地での展示は中止になりましたが、12月1日に行われる宮崎県新田原基地祭で展示予定ということです。岐阜県の高山市など北部はブルールートの一部になっており、高山市や飛騨市への申し入れなどを行ってきた経緯が今回の迅速な対応につながりました。例年、10月に行われる小牧基地の航空祭ですが、今年度は来年2月に行われるとのこと。この間ブルーインパルスの展示飛行を画策しているので、オスプレイの展示の可能性もありと思います。各地で声を上げ本土にも沖縄にもオスプレイはいらないの声を上げることが求められています。

紙面の関係で今後のことが書ききれませんが、12月7日には、ヘリ基地反対協の安次富さんを招いて集会を行います。仲井眞知事に埋め立て不承認の決断をさせ、来年1月の名護市長選勝利が辺野古新基地建設の帰趨を決する闘いになることを肝に銘じて。また、来年の通常国会には、9条を実質的に葬り去ることになる「国家安全基本法」が上程されようとしています。12月15日にはイラク訴訟の事務局長であった川口弁護士を講師に講演会も予定しています。本気で止めよう。

(山本みはぎ／不戦へのネットワーク)

### 事務局から～

●次号(14号)は12月18日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。



# 改憲案を斬る!

## 〈自民党「日本国憲法改正草案」〉 24条(その1) 政治家と愛人と日本の家族

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

今回は、婚姻と家庭における「個人の尊厳」と「両性の本質的平等」を保障する24条を取り上げる。とくに、1項の文言中の「のみ」が削除されたこと、2項の「個人の尊厳」が維持されたこと、そして新たに付加された第1項の3点について考えてみたい。

まず、「のみ」が削除されたことを字義通りに解釈するならば、婚姻の成立に当事者2人の合意以外の条件を付すということであろう。…さて、若者の結婚難が広く人口に膾炙する現下の日本において、これ以上婚姻のハードルを上げるようなことは国益に反すると思われるのだが、いかがであろうか(笑)。それとも自民党は、結婚を望むカップルの邪魔をして、この国に独身者を増やしたいのだろうか(笑)。まあ、政策としてそれを掲げるのは自民党の勝手だが、婚活支援を進める厚労省や多くの自治体とはスタンスを異にするように思われる…冗談はこの程度に留めるとして、これもやはり、今の自民党の「反個人主義」的傾向の表れであろう。

だが、それだからこそ、同じ24条中の「個人の尊厳」が維持されていることに、むしろ違和感を覚える。というのも、以前に本連載(199号)でも検討したように、憲法13条の「個人として尊重」は、本草案では「人として尊重」に変更されているからである。この整合性のなさはどう考えればよいのだろうか。以前の検討で筆者は、近代立憲主義憲法における「個人」の意義を解きつつ、この13条の修正を批判した。しかし、24条の「個人」が維持されていることに鑑みると、もしかすると本草案に携わった自民党の政治家たちは、自らの手による13条修正の重大さを理解していないのではないかという疑念が湧いてくる。そうだとすると、怒りを通り越して、背筋が寒くなる思いである。たとえるならば、無邪気な子どもが核ミサイルの発射ボタンをいじって遊んでいるのを、その国の国民の多くは知らない…という感じだろうか。自民党に対してはあらためて、「改憲」という国家の一大事を弄ばないでくれと、声を大にして言いたい気分である。

さて三点目について、本草案が24条に新たな条項(新1項)を付加した背景として、『Q & A』は、「家族は、社会の極めて重要な存在」だが、「昨今、家族の絆が薄くなってきている」ということを挙げている。ここで、唐突に思われるかもしれないが、一昔前の大物政治家たちの多くが愛人(妾)を囲っていた(らしい)ということを想起したい。

この点について、派手な芸者遊びで知られた初代内閣総理大臣・伊藤博文まで遡らなくとも、戦後のある時期まで、とくに自民党の重鎮たちにとって愛人を囲うことは大物の証しとされていた。安倍晋三首相が尊敬してやまない祖父、「昭和の妖怪」岸信介元首相もその例外ではなかったようである。また、田中角栄元首相は、なんと5人の愛人を持ち、生まれた子(非嫡出

子)の多くは認知し、あるいは認知せずとも生活には不自由させなかったという。彼らは、非嫡出子に対しても、嫡出子と同様の愛情と金銭を与えていたようである。

とはいえこれは昭和の話、今やこのような行為は直ちにスキャンダルとなり、一瞬にして政治家生命が断たれかねないというのが、平成の日本社会の「空気」であろう。だからこそ、与党の中枢機関の長たる高市早苗政調会長は、非嫡出子の法定相続分差別を定める民法900条4号但書は「法の下での平等」を保障する憲法14条1項に反するという司法判断(最大決2013年9月4日)に際し、「ものすごく悔しい」との心情を吐露したのである。同様に、保守派の論客として活躍する田母神俊雄・元航空幕僚長も、自身のツイッターで「[この司法判断は]日本ぶち壊しの1つだと思う」と発言している。彼らは、かつての自民党の大物政治家たちが非嫡出子に対して示した愛情は、現代日本の倫理観にそぐわないと訴えたいようである。

とはいえ、正直なところ筆者にも、「大物政治家たるもの、愛人の一人や二人を囲って当たり前」という、旧き良き(?)自民党の「常識」は理解できない。いや、戦後生まれの日本人のほとんどには理解不能だろう。つまり、かつての日本の「常識」は、戦後60年以上を経た今「非常識」になったということである。そして、その変化を推し進める大きな力となったのが、現行憲法24条の「婚姻は、[…][夫婦]相互の協力により、維持されなければならない」という文言ではないだろうか。ちなみに、このように明示的に夫婦の協力に言及する条項は、明治憲法には存在しない。すなわち、現行憲法は、実は明確に家族尊重の姿勢を打ち出しており、「現行憲法の個人主義が日本の家族を壊した」という自民党の主張は見当違いだということである。

だが、ここで見落としてならないのは、憲法は、その形態によって家族を区別してはいない、ということである。たとえば、(道徳倫理上の論議は措くとして)政治家、あるいは財界人や著名な芸能人・作家らが愛人を囲うこと自体は、個人の幸福追求権に属する事柄である(13条)。そして、その愛人が一人で生きる(単身世帯)にせよ、あるいは子どもと暮らす(ひとり親+子ども世帯)にせよ、ありうる家族の一形態として尊重されなければならない。

先述した最高裁決定が出された際、高市氏と同じ自民党の野田聖子総務会長は、「わたし個人も、生まれたときは非嫡出子」であり、「そうだったことで、なぜそういうことになるのかなという素朴な疑問を持っている」と発言している。野田氏が育った家庭を例として挙げるまでもなく、かつての日本には多様な家族の形態があった。そして、それは今の日本でも同様である。その形態のいかに問わず、すべての家族は尊重される——現行憲法のとる立場はそのようなものであるということを、ここであらためて強調しておきたい。

(続く)

### (現行憲法)

24条1項 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

2項 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

### (自民党改憲草案)

24条1項 家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない。

2項 婚姻は、両性の合意に基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

3項 家族、扶養、後見、婚姻及び離婚、財産権、相続並びに親族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

## 原子力規制委員会は再稼働促進委員会！

「原子力マフィア」出身の委員、保安院から横滑りの規制庁職員、元警視總監の規制庁長官、等で昨年9月に発足した原子力規制委員会は、私たちを欺きながら巧みに既存原発の再稼働を目論んできた。東電福島原発事故状況を明らかにせず水汚染対策・事故収束・事故検証等を全くしないままに、①パブコメ無しでの原子力災害対策基本法の制定と防災計画・訓練の押しつけ、②活断層調査付、再稼働促進のための大甘「新規制基準」の制定、③被曝健康被害について100mSv安全・20mSv帰還など被害者の被曝を容認する非科学的考え方、④内外「原子力マフィア」に従って外部有識者なし（規制委・規制庁のみ）で「新規制基準」適合性審査の拙速実施、を続け、8サイトの原発の安全性確認を順次決定して再稼働を促進しようとしている。

## 柏崎刈羽の再稼働適合審査を止める！

そんな中で、東電福島第一原発の状況は悪化するばかり。海に流れ込む大量の高濃度汚染水＝毒の水は、全地球的問題として海外メディアも注視、一刻の猶予もならない「レベル7+3」。11月18日には全世界の心配注視を受けながら4号機の核燃料1533体の移送が始まった（核防護を理由に隠そうとした）がこれから1年余りは綱渡り状態が続く。一方、1～3号機の核燃料はメルトダウン・メルトスルーしたまま全く状態が不明で廃炉にする道も全然見えていない。労働者の被曝と不足も海洋汚染もフクイチ周辺の被曝も再度の大地震発生も心配で、「東京オリンピックどころではない」との声

も多い。

にもかかわらず、東電が申請した柏崎刈羽の再稼働適合審査も、「あれはあれこれはこれとはいかない」などと言っておきながら、10月から隠れて10回もヒアリングし、ついに11月21日には正式に規制委員会の適合性審査を開始した。

## 規制委は100mSv／年以下の安全、20mSv／年以下の帰還を押しつけるな！

規制委は2つの検討チームからの提言で、100mSv／年以下の被曝で健康リスク増が無いと誤解する文を滑り込ませ、20mSv／年以下の地域に被害者が帰還することを容認した。被害者の健康よりも「安全・安心」を押しつける非科学的暴挙だ。

皆さん、秘密保護法反対行動も大事だけれど、そのどさくさにまぎれて悪くみする原子力規制委員会を糾弾しよう。原子力マフィアの必至の反撃に対して毅然と異議を唱えよう。12・11規制委前抗議行動に多数の参加を！被害者の怒り・原発現地の怒り・脱原発の訴えを叩きつけよう！

（木村雅英／「再稼働阻止全国ネットワーク」事務局）

## 「柏崎刈羽の審査を止める」「20mSv帰還を強要するな！」

12・11規制委前抗議行動

日時：12月11日（水）12時～13時

場所：原子力規制委員会ビル（六本木ファーストビル）前  
（<http://www.nsr.go.jp/nra/map.html>）

主催：再稼働阻止全国ネットワーク／協力：原子力規制を監視する市民の会

## 憲法を読む

# 『秘密法で戦争準備・原発推進』

海渡雄一 著

創史社 1400円+税

96条（改正手続）をまず変えやすいルールに変えてしまい、それを突破口に全面改憲へ。首相になった直後は、「アベノミクス」なる成長経済の「幻想」のバラマキ政策で人気とりになり、改憲問題にふれずにスタートした安倍晋三政権は、この「96条先行改憲」という姑息なコースを走りだした。しかし、「日本の憲法だけが〈硬性〉で、特別に変えにくい」という、明らかなデマゴギーをふりまいての、この手法は、立憲主義の理念へのまったくの無知をさらけ出すものであり、憲法学者だけでなく、多くの人々の不信と批判をうみだし（自民党の中からの批判も生まれ）、とりあえずストップ。それと同時に安倍は、あらかじめ準備していたもう一つのコース、集団的自衛権の行使可能な方向への憲法解釈変更と、自分たちの「改憲草案」におりこんである「国家緊急権」を前提にしなければありえない「国家安全保障会議（日本版NSC）」づくりと「特定秘密保護法」づくりをセットにする立法改憲コースを暴走しだした。

今、国家安全保障会議設置法は、国会で成立してしまい、「特定秘密保護法」も衆院を通過してしまい、参院での審議開始という局面である。

ここで紹介する弁護士・海渡雄一の『秘密法で戦争準備・原発推進』は、この安倍政権の〈壊憲〉暴走状況に抗して、続々と刊行されている抵抗運動を呼びかけるテキスト群中の一冊である。

安倍ら、政治社会の支配者に都合の悪い事実を隠し、事実

を明らかにしようとする人々を罰し、口をふさいでしまおうという法律である。この「秘密保護法」に対する批判の声は、やっとマスコミでも大きく浮上しだし、反対運動は、この土壇場でようやく拡大しだしている。まちがいなくこれがあの歴史的な悪法「治安維持法」の復活である点を考えれば、遅すぎる反対の声の広がりにはイライラしているのは、私一人ではないだろう。

この本の、固有のメリットは二点ある。いくつもの反原発訴訟の弁護士として活動し続けた著者は、国家や電力会社が、原発事故がらみの、住民の命がかかっている情報を隠蔽し続けてきたたくさんの具体的ケースを知っている。それを具体的にいくつも示しながらこの隠蔽を「合法化」するために、この「秘密法」が準備されているのだという主張。それは批判の論理としてすこぶる説得力がある。その戦争準備法としての性格については、多くの人が論じている。〈原発問題と秘密法〉の関係が、具体的に論じつくされている点が、本書のユニークさである。

もう一点は、南アフリカ共和国の首都・ツワネで公表された「国家安全保障と情報への権利に関する国際原則（ツワネ原則）」という「世界標準」と比較検証するという方法である。この原則にてらしても、「秘密にしていけない」規定をまったく内包していない「秘密法」は、「処罰をしていけない」ケースもすべて取り締まってしまうとんでもない悪法であることを示しているのだ。（天野恵一／事務局）



# 反改憲ニュースクリップ

## 2013年11月15日～11月27日

## 特定秘密保護法案、衆院で強行可決

【11月15日】〈改憲手続法〉公明党が憲法調査会を開き、自民党がまとめた改憲手続法改定について協議。「当面20才以上」とされた投票年齢に対し、「18才以上とする党方針と異なる」などと反対論が相次ぐ。斉藤鉄夫・同調査会長代理は会合後、法案の今国会提出は困難との考えを示した。〈集团的自衛権〉民主党の安全保障総合調査会が開かれ、集团的自衛権解禁慎重派の横路孝弘前衆院議長と容認派の前原誠司元外相がそれぞれ見解を表明。〈自衛隊災害派遣〉小野寺五典防衛相が、国際緊急援助隊法に基づき、台風の被害を受けたフィリピンへの派遣部隊を約50人から約1180人に増員する派遣命令を出す。

【11月16日】〈自衛隊災害派遣〉フィリピン・レイテ島に自衛隊医療チームが到着し、医療支援活動を開始。

【11月18日】〈秘密保護法〉岡田広副内閣相が、秘密保護の対象を内閣官房・防衛・外務に限る日本維新の会の修正要求について、「(政府内で)情報保全レベルに差異が生じ、秘密保護の共通ルールの確立という法案の趣旨を没却しかねない」と否定的な見解を参院国家安全保障特別委員会で示す。

【11月19日】〈秘密保護法〉与党・みんなの党が修正合意。秘密指定に首相の同意を義務づける、特定秘密の分野を定めた別表から「その他の重要な情報」を削除するなど。他方、民主党が秘密保護法案への対案を正式決定し、関連法案を衆院に提出。法案の名称を「特別安全保障秘密適正管理法案」とし、秘密の範囲を他国との情報共有で特に守る必要のある安全保障分野に限定、罰則を政府案の懲役10年以下から5年以下に引き下げる、などの内容。

【11月20日】〈秘密保護法〉与党・維新が修正合意。特定秘密は、7項目を例外として60年を超えて指定できない、秘密指定・解除などを監視する第三者機関の設置検討を付則に明記、など。〈一票の格差〉一票の格差が最大2.43倍だった昨年12月の衆院選をめぐり、2つの弁護士グループが選挙無効を求めた計16件の訴訟の上告審判決で、最高裁大法院が「違憲状態」との統一判断。選挙無効の請求は退けた。高裁段階では16件中2件を選挙無効としていた。〈集团的自衛権〉民主党の玄葉光一郎前外相が「読売国際会議2013」で、集团的自衛権解禁について、「(憲法)解釈見直しは民主党政権ではできない。自民党政権のうちにきちっとやってほしい」と発言。

【11月21日】〈婚外子差別〉婚外子の遺産相続分を、嫡出子の半分とする規定を削除する民法改正案が衆院本会議で可決される。改正に反対していた西川京子副文部科学相は採決時に起立せず。〈秘密保護法〉特定秘密保護法案に反対する集会が日比谷野外音楽堂で開かれ、1万人が参加。〈防衛大綱〉防衛省が自民党国防関係会合で今後の自衛隊整備計画案を示す。戦車より軽い「機動戦闘車」を2023年度までに約200両配備し、戦車の保有数を現在の約740両から約300両にまで削減。イージス艦の整備目標は2010年大綱の6隻から

8隻に増やす。空中給油機は現在の1個隊(4機)から2個隊へ。

【11月22日】〈秘密保護法〉維新の会が臨時総務会を開き、修正合意を了承。投票は賛成27・反対23。26日の衆院採決には反対。みんなの党の渡辺喜美代表は「ドラドラと期限を区切らずにやるのは正しいやり方ではない。26日採決には十分合理性がある」。〈敵基地攻撃〉防衛省が敵基地攻撃能力の保有検討を来月に閣議決定される防衛計画の大綱には明記しない方針を固める。同日、自民・公明両党が防衛大綱などを議論するプロジェクトチームの初会合を開く。

【11月24日】〈集团的自衛権〉みんなの党の渡辺代表が「集团的自衛権の行使や憲法改正を公明党は嫌だ、と棚上げしてきたが、昨今の情勢は変わってきている。まったく原理原則を度外視した連立でいいのか」と東大での講演で発言。〈自衛隊災害派遣〉自衛隊の国際緊急援助隊のうち、海自艦船3隻でフィリピン・レイテ島沖に到着した本隊がセブ島で支援活動開始。

【11月25日】〈秘密保護法〉衆院国家安全保障特別委員会が地方公聴会を福島市内で開く。発言した7人全員が政府案への懸念を示す。同日、自公み維修正案が国会提出され、審議入り。〈遺族年金〉男性より女性に手厚い遺族補償年金の規定が憲法に違反するかが争われた訴訟で、大阪地裁が法の下での平等を定めた憲法14条に違反すると判示。専業主婦を想定して設けられた男女格差の規定に合理性はないと判決は指摘。

〈集团的自衛権〉安倍首相が参院決算委員会で、集团的自衛権解禁の憲法解釈見直しについて「内閣法制局の答弁の積み上げは極めて重たいが、過去に法制局の解釈を変えたこともある。絶対に変えることはあり得ないということではない」と発言。他方、韓国政府が、日本の集团的自衛権行使容認をめぐる議論に関し、韓国側の要請を盛り込んだ「三大原則」を日本政府に伝えていたことが判明。(1)日本の集团的自衛権行使容認の議論は、朝鮮半島をはじめ地域の安定と平和に寄与しなければならない(2)朝鮮半島問題への対処はあくまでも米韓同盟に立脚する(3)集团的自衛権行使は韓国の憲法と整合性を持つべき。

【11月26日】〈秘密保護法〉衆院国家安全保障特別委員会が自公みの賛成多数で可決。安倍首相は、第三者機関の設置について「法案成立後に内閣官房に準備室を設置し、必要な検討を始める。その検討結果を踏まえ、具体的な措置を講じる。私は設置すべきだと考えている」と答弁。その後、衆院本会議でも可決。維新は採決前に退席、みんなから3人、自民から1人造反が出る。

【11月27日】〈秘密保護法〉法案が参議院で審議入り。〈原発政策〉原子力規制委員会が、核燃料サイクル関連施設の安全対策を強化し、過酷事故対策などを義務付ける規制基準を決定。原発と同水準の地震・津波対策を導入するとともに、テロへの備えを初めて法的に義務付けた。

# 私も一言 186

藤岡彰弘 (富山/生・労働・運動ネット)

「特定秘密保護法」案をめぐる、緊迫した日々が続いている。この11月21日、富山でも「県平和運動センター」+「県労連」に、市民グループが名を連ねて、集会とデモがあった。

そのデモの列に加わり、冷たい雨の夜の街を歩きながら、私はどうにももどかしい思いをかみしめていた。

安倍政権の攻撃は、「知る権利」の侵害どころか、私達の「生きる権利」の根こそぎの破壊をねらっている。「国民の知る権利を守れ」というわかりやすく、まとまりやすいスローガンで横並びになったとしても、そこから安倍政権の根元を揺さ

ぶる力が生まれてくるとは、どうしても思えないのだ。

安倍政権の攻撃は、様々な策動を連続的にしかけ、まさに「戦後レジーム」の総決算を狙っているのに、対抗する諸運動の側の連携ははかばかしく進まず、あたかも「モグラたたき」であるかのようだ。問題の連関を運動の連携に転換することが、もっともっと大胆に模索されていいはずだ。

私・たちは、富山でその模索を、たとえ少数からであっても始めたいと、「激論！安倍のつくる未来はいらないー挫け！安倍の野望/突き出せ！私・達のNOを」という集まりを、もとうとしている。

この「モグラたたき」の状況をこえて、くっきりとした安倍政権に対する〈拒否〉の動線を創り出していく試みを！ー「米騒動」から100年の5年前の今、「米騒動」が拓いた民衆運動の地平を再一想起しながら、私・たちは、「安倍のつくる未来はいらない！民衆連合」の輪を拡げることへ向けて、横議・横行・横結の再生を試みる「横議・横行合宿」とでもいうものを企てたいと、模索している。

## 集会・行動情報 12/7 ~ 12/23

▶ **12/7 (土) 大デモ**◆10:00大デモマルシェ OPEN、11:00~集会: 三宅洋平、安倍芳裕、山本太郎、山田正彦◆12:00大デモSTART、15:00大デモFINISH、16:00マルシェ CLOSE / 代々木公園 (ケヤキ並木・NHK前)

■ **止めよう! 辺野古の海の埋め立て! 12・7集会**◆800円◆お話: 安次富浩◆14:30◆名古屋市教育会館研修室 (地下鉄栄駅下車) あいち沖縄会議

■ **2013もんじゅを廃炉へ! 全国集会**◆現地集会11:00 / 白木海岸 / 屋内集会: 13:00 / プラザ萬象 (敦賀市)◆お話: 鎌田慧、武本和幸、伴英幸、末田一秀 / 実行委員会

▶ **12/8 (日) 秘密交渉・国会無視・生活破壊 これでもいいのか?! TPP 12・8大行動**◆13:00~16:00 / 日比谷野外大音楽堂 (東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車) / 同集会実行委員会 (呼びかけ: TPPに反対する弁護士ネットワーク、TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会、主婦連合会)

■ **差別・排外主義にNO! 12・8討論集会**◆500円◆13:15開場◆南部労政会館5・6集会室 (JR山手線大崎駅南口ゲートシティ大崎・ウエストタワー2F)◆差別・排外主義に反対する連絡会

▶ **12/13 (金) 労働法制の規制緩和と貧困問題を考える市民大集会**◆報告: 西谷敏ほか / 17:30開場 / 日比谷野外音楽堂 (東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆同実行委員会 (連絡先: 日本弁護士連合会)

▶ **12/14 (土) 人権と報道を考えるシンポジウム「憲法改悪と〈知る権利〉〜メディアは〈壊憲〉に立ち向かえるか〜**◆講演: 奥平康弘、パネルディスカッション: 奥平康弘、長峯信彦、米倉外昭、浅野健一、司会: 山口正紀 / 13:30 / 東京学院3階教室 (JR総武線水道橋駅西口下車) / 人権と報道連絡会

■ **「君が代」処分撤回・解雇阻止12・14集会「来年の卒・入**

学式を不起立で闘おう」12・14集会◆18:30 / エルおおさか701号室 (地下鉄・京阪天満橋駅下車) / 戦争と「日の丸」に反対する労働者連絡会、協賛: グループZAZA

▶ **12/17 (火) アドボカシーカフェ第22回「慰安婦問題って、なんで話題になってるの」**◆一般1000円、学生500円 / ゲスト: 渡辺美奈、コメンテーター: 上村英昭、モデレーター: 大河内秀人 / 参加登録: <http://socialjustice.jp/p/20131217/> / 18:30 / 文京シビックセンター4Fシルバーホール (東京メトロ後楽園駅下車) / 認定NPO法人まちぽっと ソーシャル・ジャスティス基金 (SJF)

▶ **12/18 (水) 第二次告発 汚染水放出事件**◆9:40福島県庁西庁舎入り口前集合 / 10:00福島県警に委任状提出 / 11:00~12:00記者会見&報告会 / チェンバ大町3階・福島市市民活動サポートセンター (福島市大町14-15) / 福島原発告訴団

▶ **12/21 (土) レイバーフェスタ2013**◆当日券1500円 (前売り1300円、障がい者・学生・失業者各200円引き)◆10:00開場、映画「標的の村」、12:00トーク: 伊佐真次ほか◆田町交通ビル6階ホール (JR田町駅芝浦口下車)◆レイバーフェスタ2013実行委

■ **「危機の時代」の日本と中東 「オイルショック」40年の政治/軍事の構造転換を考える**◆参加費500円◆第1部: 講演 / 板垣雄三◆第2部: 報告 福好昌治◆13:30開場◆東京麻布台セミナーハウス (大阪経済法科大アジア太平洋研究センター) (東京メトロ日比谷線神谷町駅下車)◆主催: ミーダース (パレスチナ・対話のための広場)、「ストップ!ソーダストリーム」キャンペーン

▶ **12/23 (月・休日) 反天連集会「安倍政権と象徴天皇制の変容」**◆発言: 青山薫、伊藤晃、天野恵一◆14:15開場◆日本キリスト教会館4F会議室 (東京メトロ早稲田駅下車)◆反天皇制運動連絡会

▶ **「反改憲」運動通信**: 1部 200円 (月2回発行 / 第9期: 2013年6月~2014年5月)  
▶ **事務局・連絡先**: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付  
▶ **Tel & Fax**: 03-3254-5460 ▶ **E-Mail**: [han-kaiken@alt-movements.org](mailto:han-kaiken@alt-movements.org) ▶ **Web**: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
▶ **年間定期購読料**: 4,000円 (2013.6~2014.5) ▶ **郵便振替**: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信